
景 気 動 向 調 査 結 果

— 平成24年第Ⅱ四半期（4月～6月期）分 —

平成24年8月

高山市商工観光部商工課

調査の概要

- 1 調査方法 調査対象を事業所統計調査のデータより無作為抽出（層化抽出）し、
郵送の方法によるアンケート調査
- 2 調査対象 市内の企業 500社
- 3 調査時期 平成24年 7月上旬
- 4 回収状況 配布数 500社
有効回収数 193社 (有効回収率 38.6%)

※ 業種別回収状況

建設・土木業	32社	(38.1%)
製造業	33社	(35.5%)
卸売・小売業	46社	(45.1%)
飲食業	27社	(34.2%)
旅館業	30社	(38.0%)
その他	25社	(39.7%)

計 193社 (38.6%)

※・農林水産業は、調査していない。

・その他の業種は、「サービス（旅館業除く）・運輸通信・金融保険・不動産業」をいう。

【参 考】

DI (Diffusion Index) 値

DIとは、デフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各項目ごとの「増加（上昇・好転・長期化）企業割合」と「減少（低下化・短期化）企業割合」の差を示すものです。
「上昇（増加など）の割合 - 下降（減少など）の割合」

・はじめに

平成24年7月に実施しました、景気動向調査（平成24年4月～6月期）の結果について、とりまとめましたのでご報告いたします。

・概況

・販売（売上）の動向

前年同期比の産業全体の販売高DI値は▲9.5となり、前回（▲19.2）より9.7ポイント増加した。

前期比のDI値は2.1で、前回（▲43.9）より46.0ポイント増加した。

・景気の動向

今期の景気動向について、前期比のDI値は▲15.1となり、前回（▲39.3）より24.2ポイント増加した。

また、来期見込のDI値については、今期より16.6ポイント減少し、▲31.7となっている。

・雇用の状況

今期の雇用している人員が「過剰」と回答した事業所の割合は20.1%で、前回（17.5%）より2.6ポイント増加し、「不足」と回答した事業所の割合は11.1%で、前回（11.5%）より0.4ポイント減少した。

来期について「過剰」と回答した事業所の割合は15.4%で、今期の雇用状況と比較して4.7ポイント減少している。「不足」と回答した事業所の割合は15.4%で、今期の雇用状況と比較して4.3ポイント増加している。

有効求人倍率については、6月期で0.99となっており、前回調査3月期（0.94）と比較すると0.05ポイント増加している。

・設備投資

今期「設備投資をした」と回答した事業所の割合は20.2%で、前回（16.4%）より3.8ポイント増加した。また、向こう1年間の計画については、「設備投資を計画している」と回答した事業所の割合が24.0%で、今期の設備投資実績より増加傾向にあり、前回調査（23.4%）より0.6ポイント増加している。

1. 販売（売上）の状況

前年同期比の販売高D I 値、前期比の販売高D I 値はいずれも増加

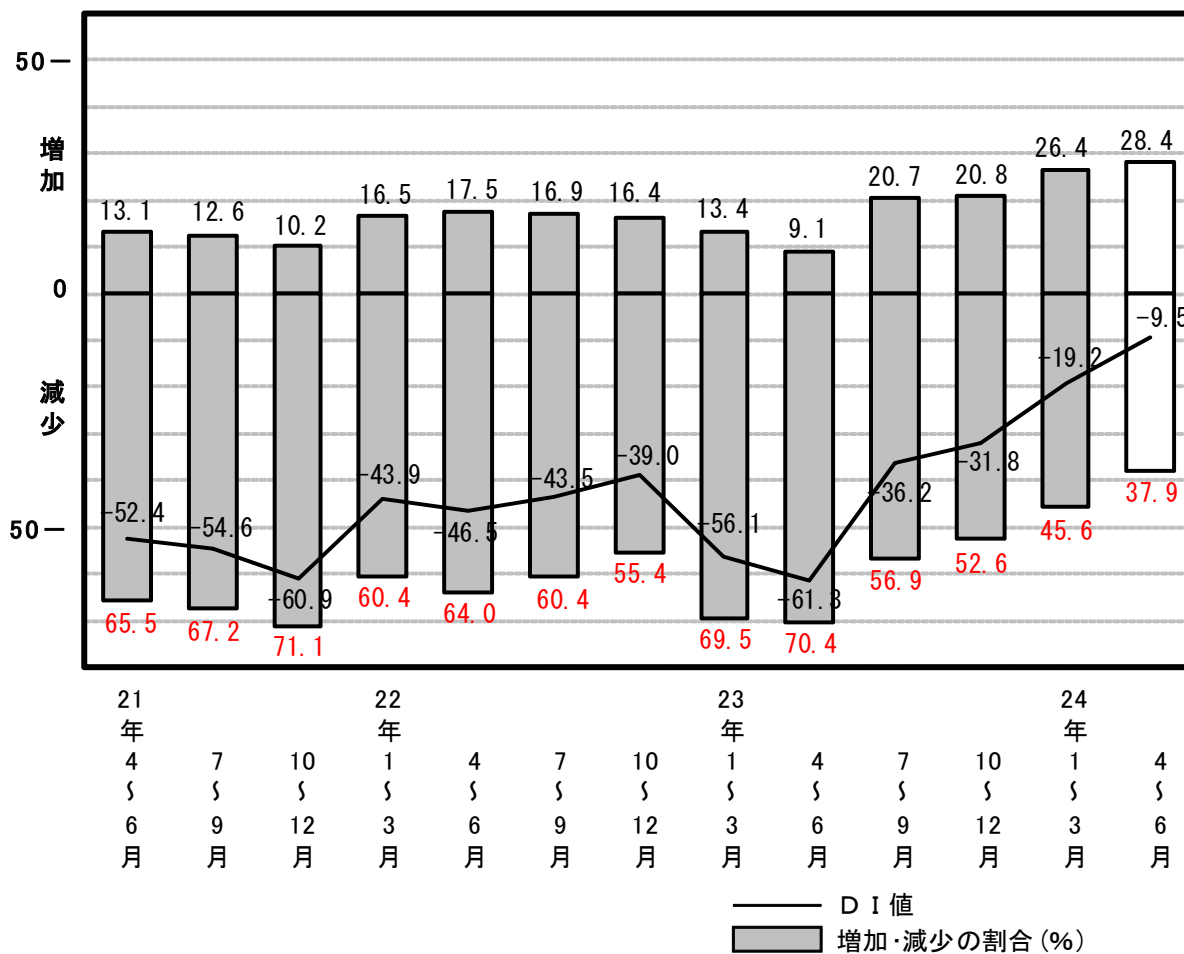
1-1 前年同期比

販売高が前年同期と比較して、「増加した」と回答した事業所の割合は28.4%で前回（26.4%）より2.0ポイント増加し、「減少した」と回答した事業所の割合は37.9%で前回（45.6%）より7.7ポイント減少した。その結果、今期の販売高D I 値は▲9.5となり前回（▲19.2）より9.7ポイント増加した。（第1図 参照）

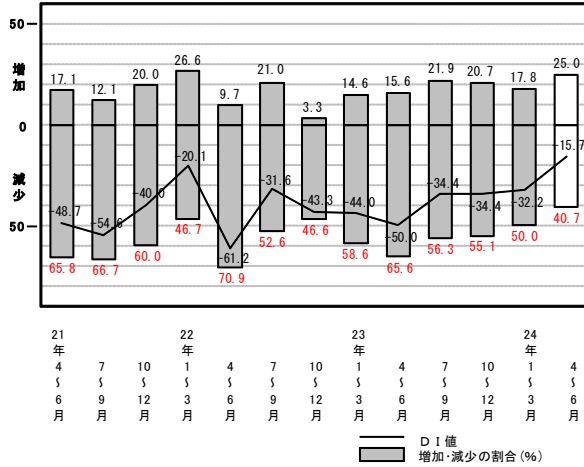
業種別のD I 値を分析すると、「建設・土木業」「製造業」「卸売・小売業」「旅館業」においては前回調査よりも増加しており、「建設・土木業」「旅館業」においては増加傾向が続いている。特に「旅館業」においては震災等の影響により観光客が減少していたが回復傾向にあると推測される。一方、「飲食業」「その他」においては前回調査よりも減少している。

（参考図 販売高D I 値の推移（各業種 前年同期比） 参照）

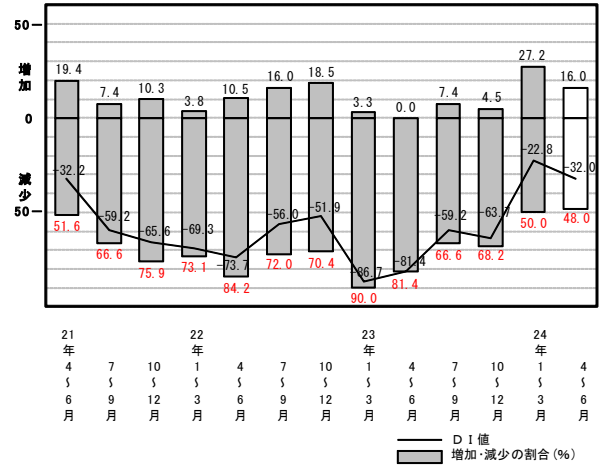
第1図 販売高D I 値の推移（前年同期比）



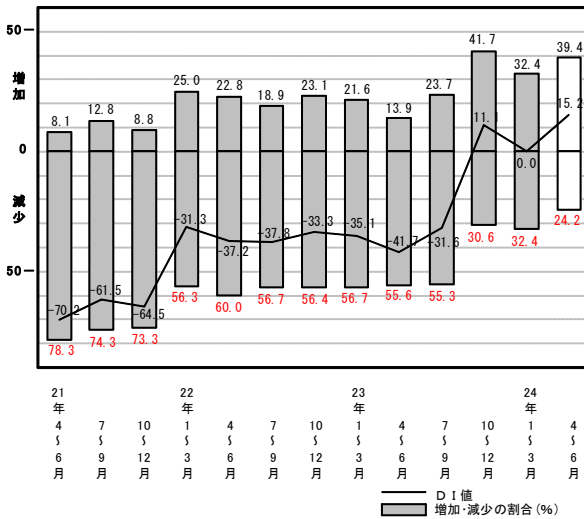
参考図 販売高D I 値の推移（建設・土木業 前年同期比）



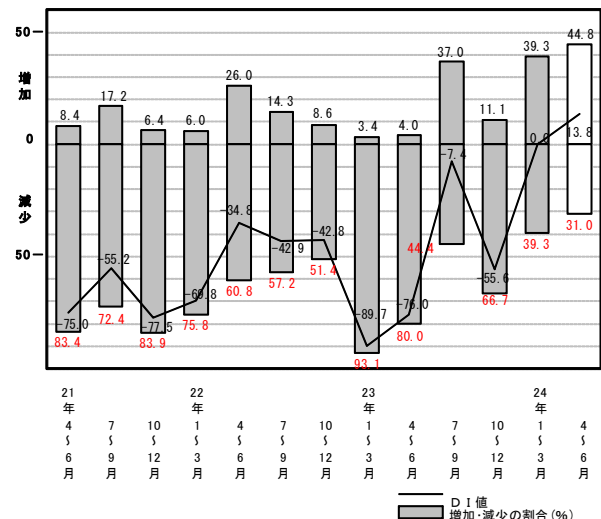
参考図 販売高D I 値の推移（飲食業 前年同期比）



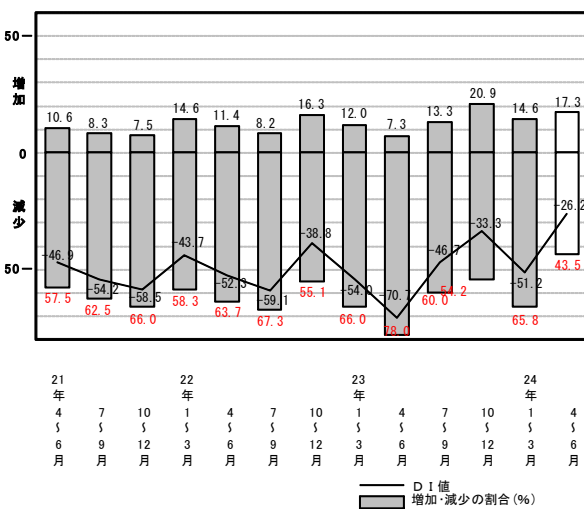
参考図 販売高D I 値の推移（製造業 前年同期比）



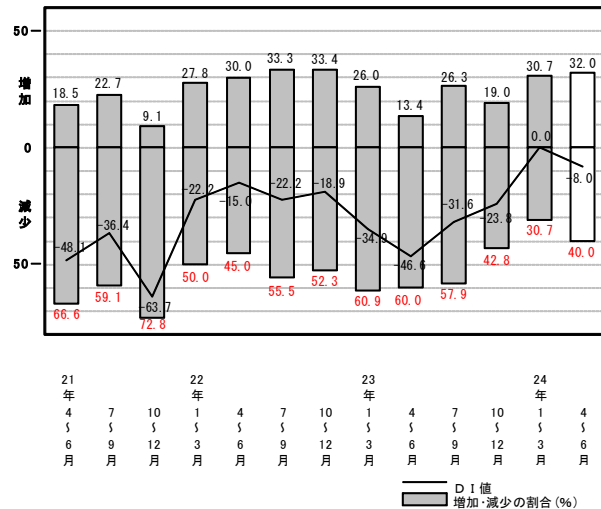
参考図 販売高D I 値の推移（旅館業 前年同期比）



参考図 販売高D I 値の推移（卸売・小売業 前年同期比）



参考図 販売高D I 値の推移（その他 前年同期比）



1-2 前期比

販売高が前期と比較して、「増加した」と回答した事業所の割合は36.7%で前回(15.0%)より21.7ポイント増加し、「減少した」と回答した事業所の割合は34.6%で前回(58.9%)より24.3ポイント減少した。その結果、今期のD I値は2.1となり、前回(▲43.9)より46.0ポイント増加した。(第2図 参照)

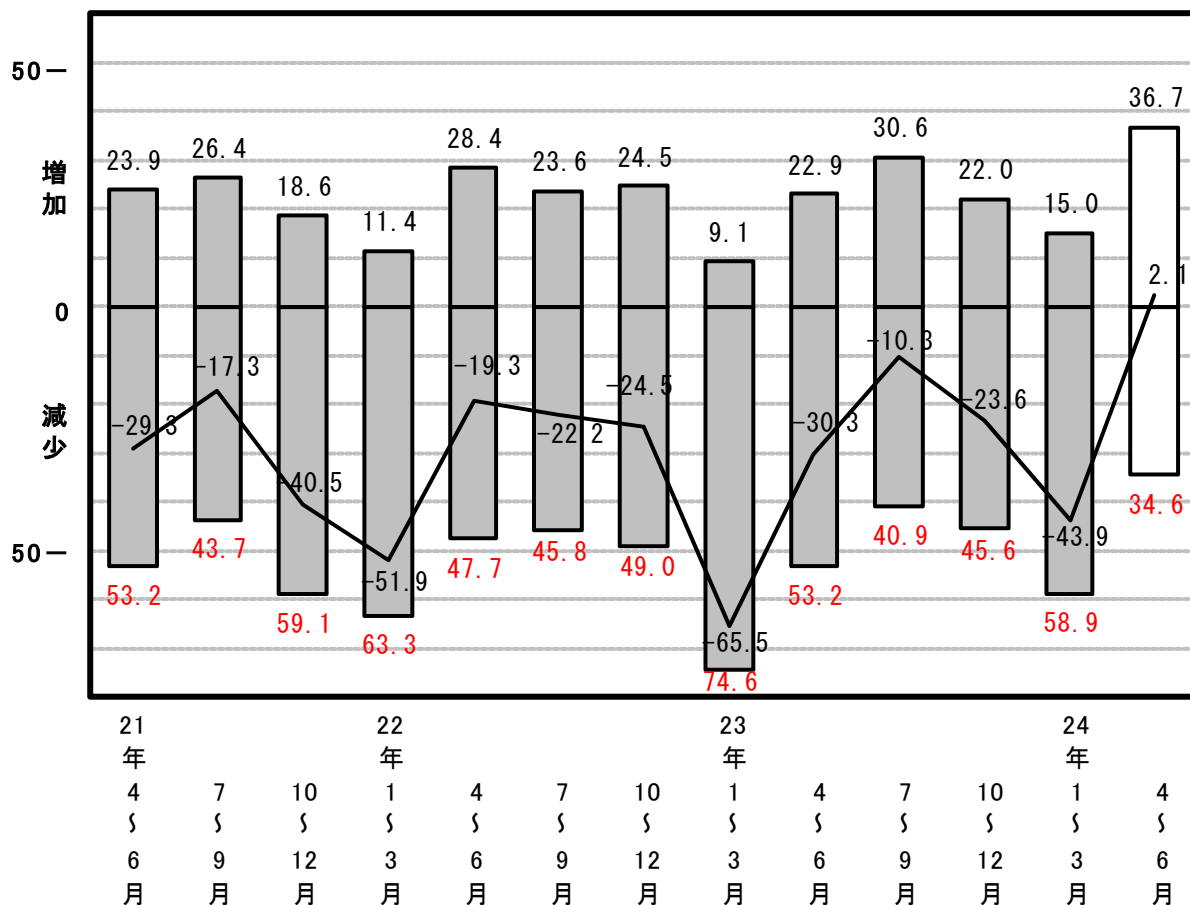
D I値がプラスに転じたのは平成19年以来5年ぶりである。

業種別のD I値を分析すると、すべての業種において前回調査より増加しており、「製造業」「飲食業」「旅館業」「その他」においてはD I値がプラスに転じている。中でも「旅館業」のD I値においては、過去3年間で最大の上昇幅となっている。

4~6月期の前期比のD I値の増加傾向は季節変動的要素が強いと思われ、概ね例年通りの傾向となっている。

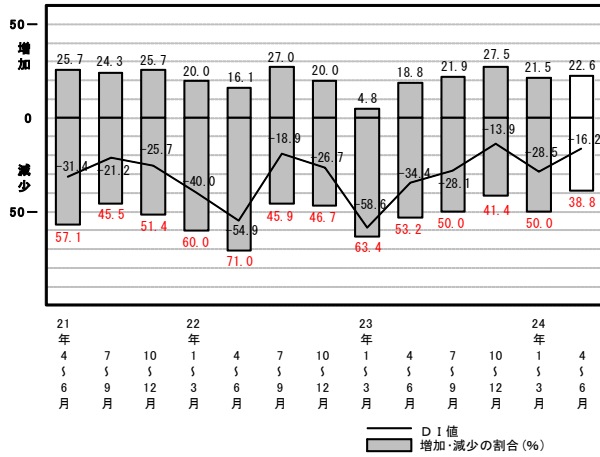
(参考図 販売高D I値の推移(各業種 前期比) 参照)

第2図 販売高D I値の推移(前期比)

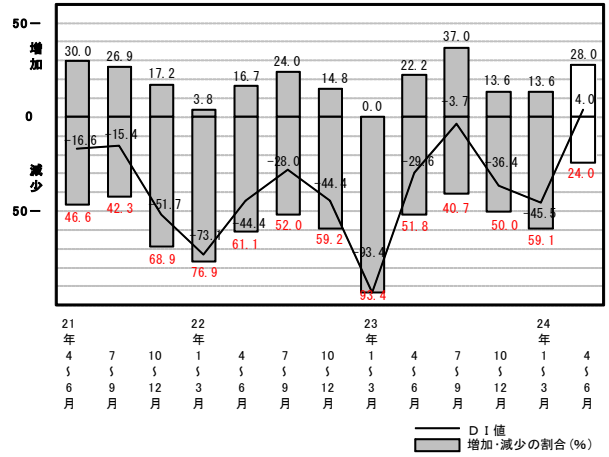


— D I 値
 ■ 増加・減少の割合(%)

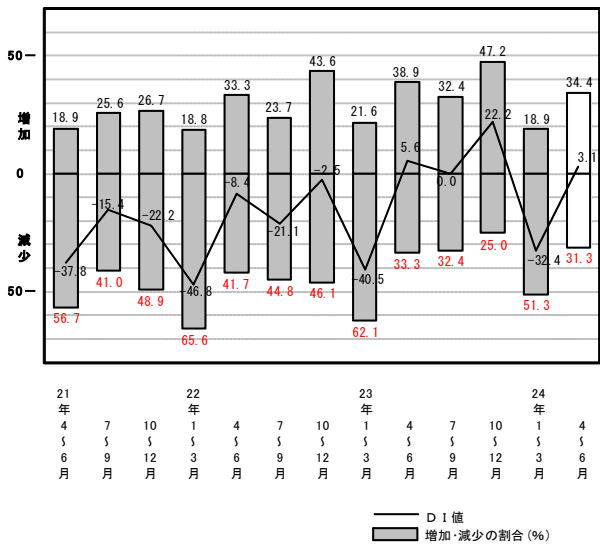
参考図 販売高D I 値の推移（建設・土木業 前期比）



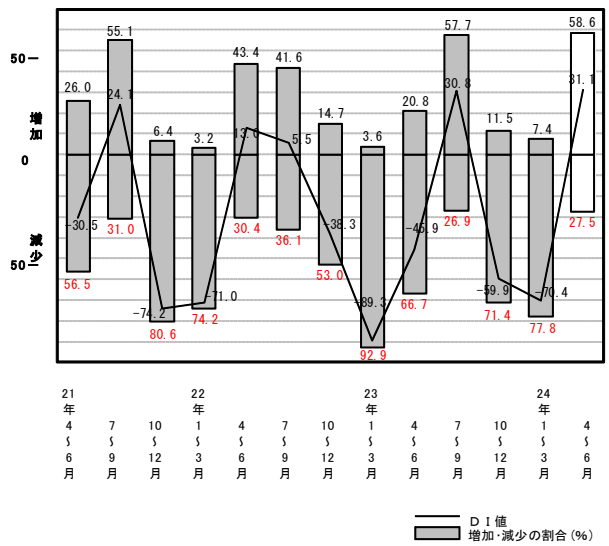
参考図 販売高D I 値の推移（飲食業 前期比）



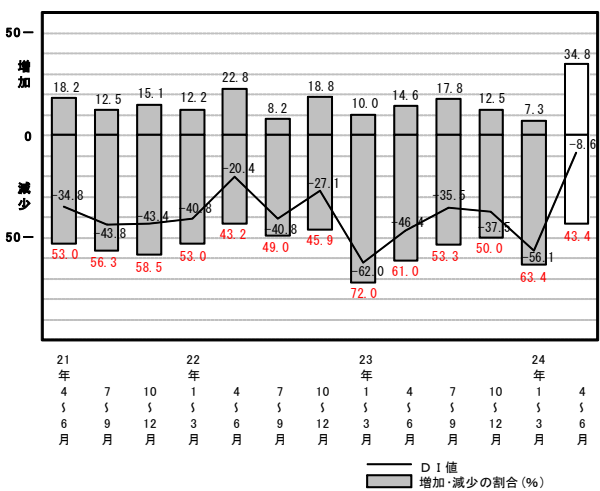
参考図 販売高D I 値の推移（製造業 前期比）



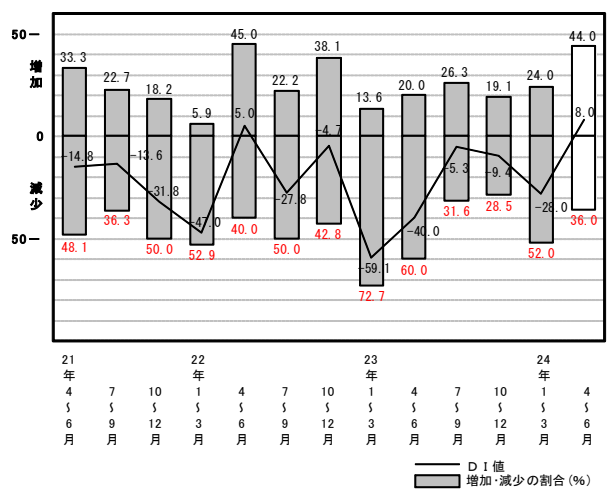
参考図 販売高D I 値の推移（旅館業 前期比）



参考図 販売高D I 値の推移（卸売・小売業 前期比）



参考図 販売高D I 値の推移（その他 前期比）



2. 景気の動向（自社の景気）

景気動向のD I 値は上昇、来期見込は下降

自社の景気動向について今期のD I 値をみると、産業全体としては▲15.1となり前回（▲39.3）より24.2ポイント増加した。（第3図 参照）

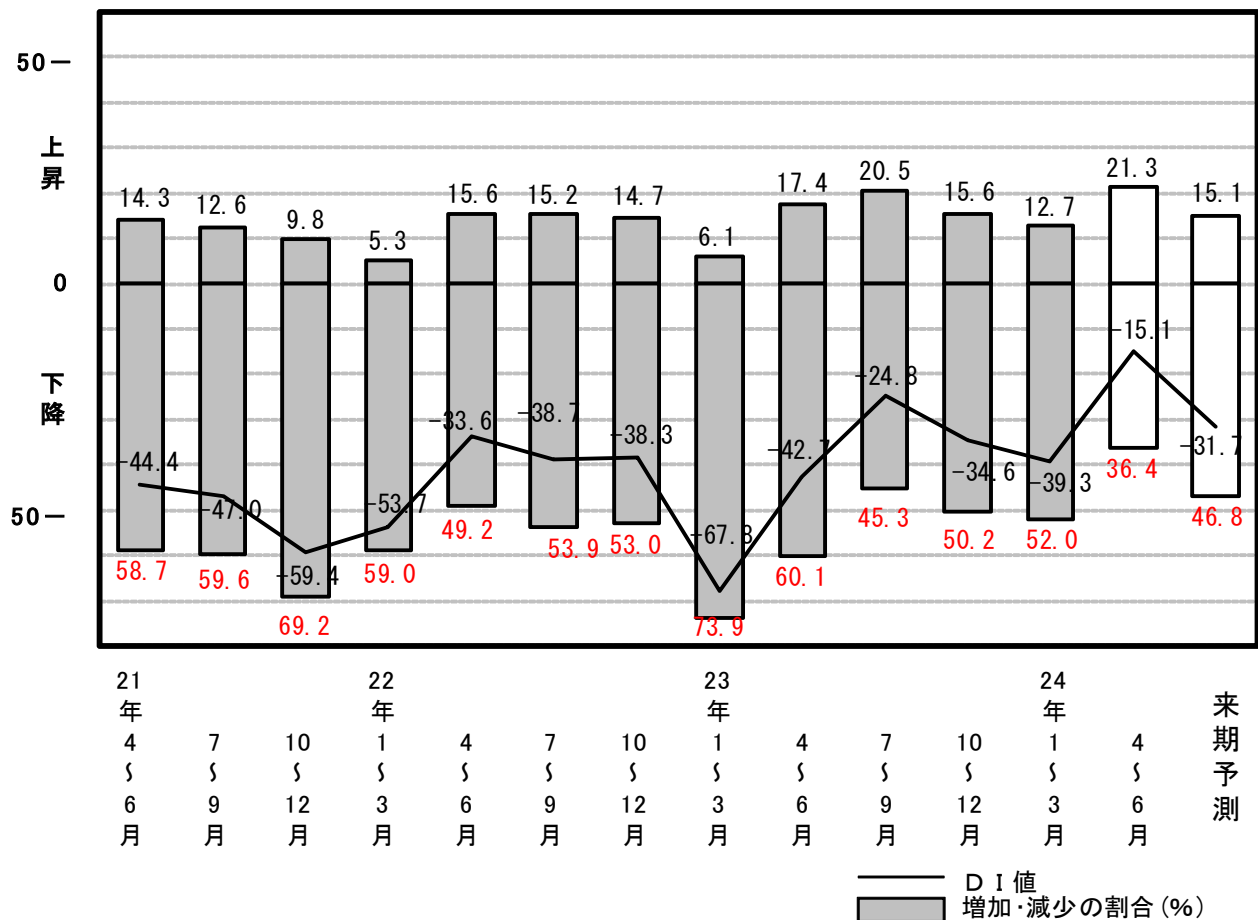
前回調査時における来期見込のD I 値は▲15.2（24.1ポイント増加見込）であったことを踏まえると、今期は前回調査時の概ね予測どおりとなり景気が回復傾向にあると考えられる。

また、来期見込（今期比）のD I 値は▲31.7で今期値より16.6ポイント減少しており、今期よりも厳しい状況になると考えている事業所の割合が高い。

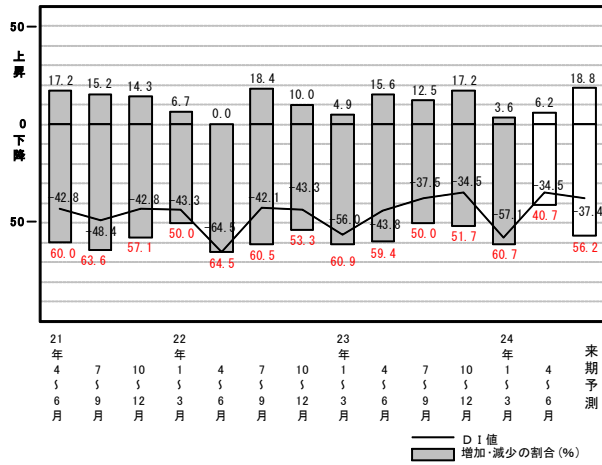
業種別のD I 値を分析すると、すべての業種においてD I 値は増加しているものの、来期予測に関しては、すべての業種において今期よりも下降すると予想している事業所の割合が高い。

（参考図 景気D I 値の推移（各業種） 参照）

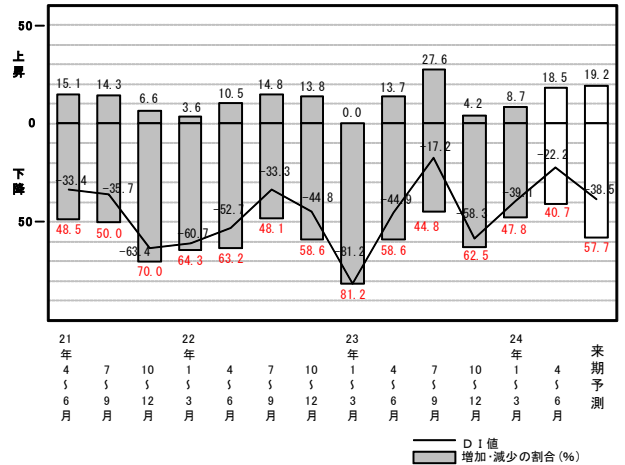
第3図 景気D I 値の推移（全体）



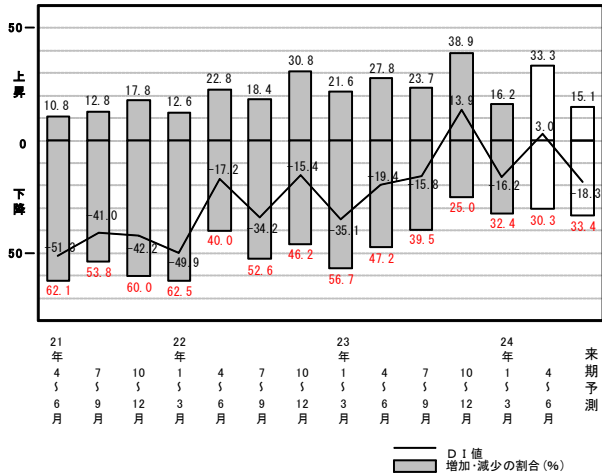
参考図 景気DI値の推移（建設・土木業）



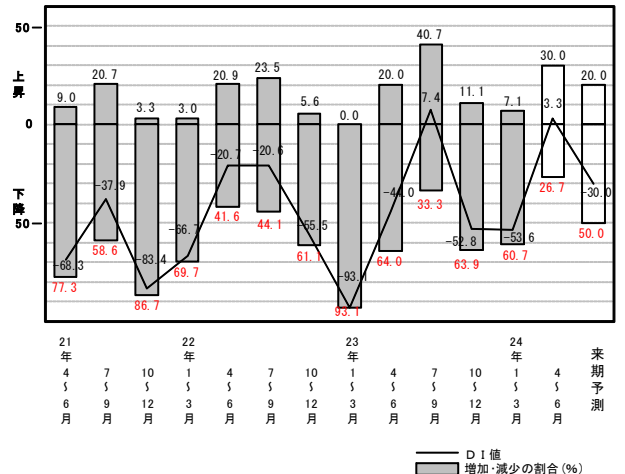
参考図 景気DI値の推移（飲食業）



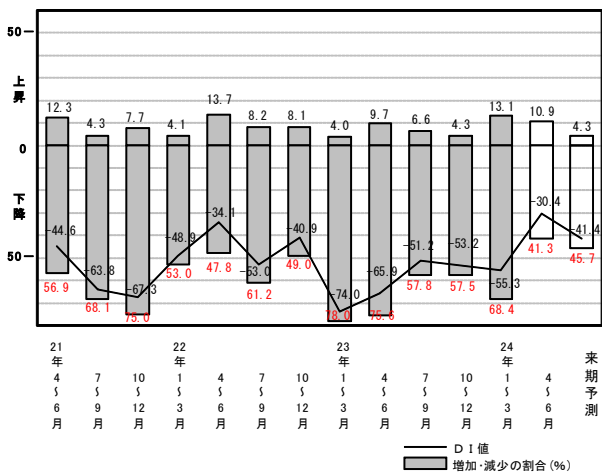
参考図 景気DI値の推移（製造業）



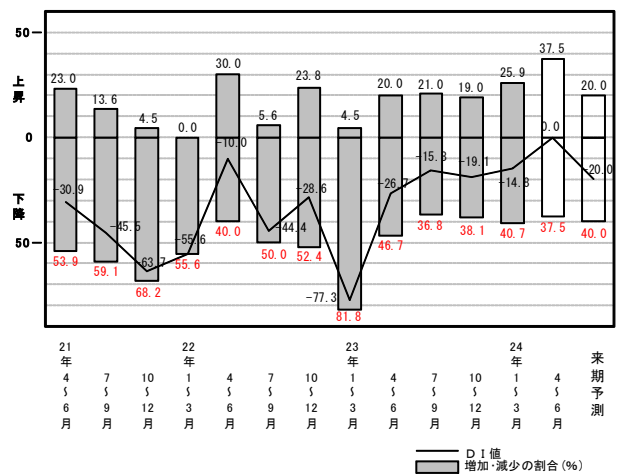
参考図 景気DI値の推移（旅館業）



参考図 景気DI値の推移（卸売・小売業）



参考図 景気DI値の推移（その他）



3. 雇用の状況

雇用状況は「過剰感」が増加し、「不足感」が減少

今期において、雇用している人員が「過剰である」「やや過剰である」と回答した事業所の割合は20.1%で、前回（17.5%）より2.6ポイント増加した。

また、「不足している」「やや不足している」と回答した事業所の割合は11.1%で前回（11.5%）より0.4ポイント減少した。

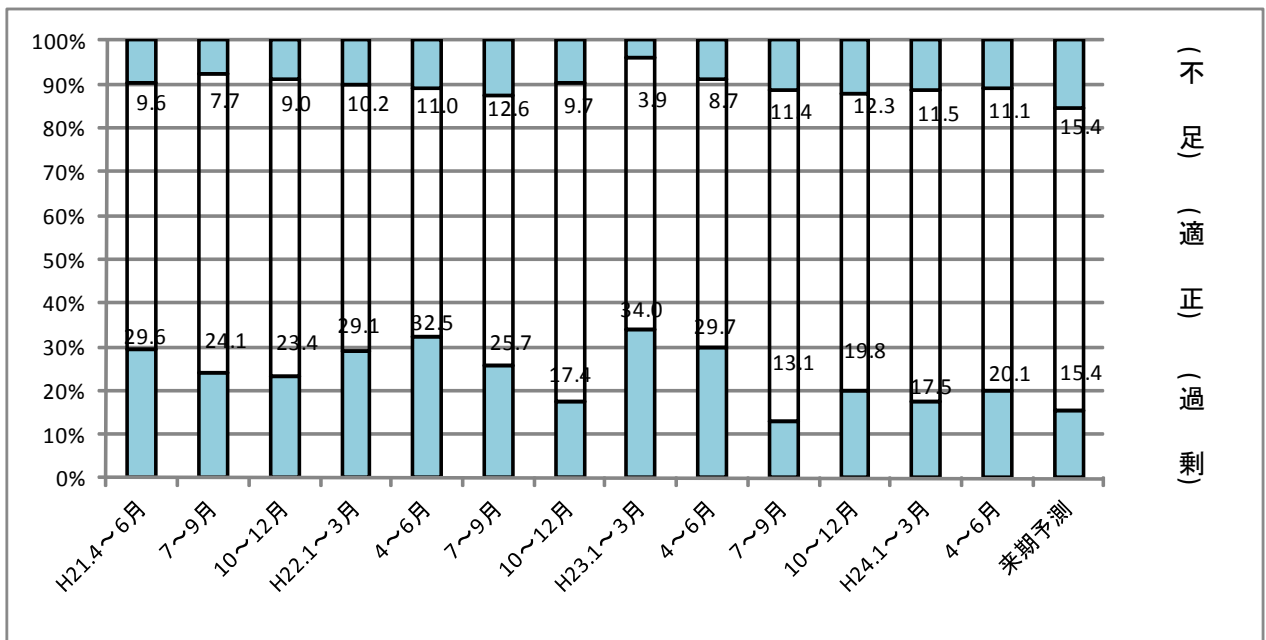
来期予測に関しては、「過剰」が15.4%で今期より4.7ポイント減少し、「不足」が15.4%で今期より4.3ポイント増加している。（第4図 参照）

業種別の数値を分析すると、「製造業」「旅館業」を除くすべての業種において「過剰」と回答している事業所の割合が増加し、「建設・土木業」「旅館業」においては「不足」と回答している事業所の割合が減少している。

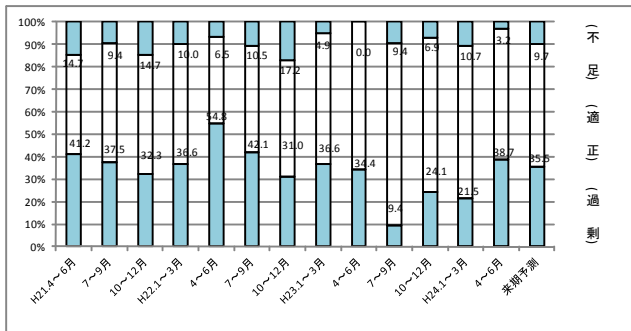
来期予測に関しては、「卸売・小売業」を除くすべての業種において「不足」と予測する事業所の割合が増加しているが、「卸売・小売業」のみ「過剰」と予測する事業所の割合が増加している。

（参考図 雇用の状況の推移（各業種） 参照）

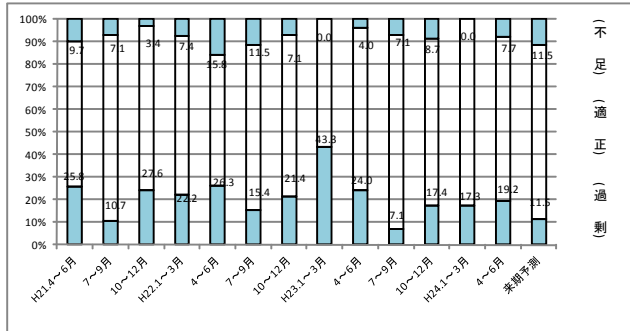
第4図 雇用の状況の推移（全体）



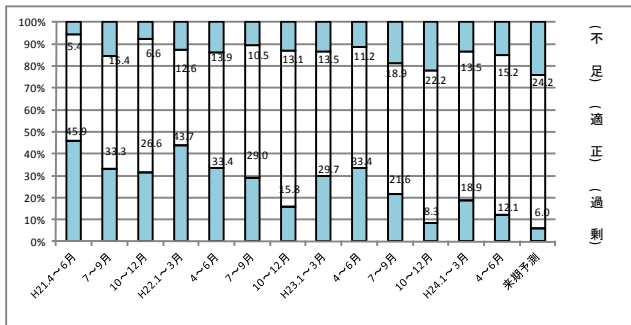
参考図 雇用の状況の推移（建設・土木業）



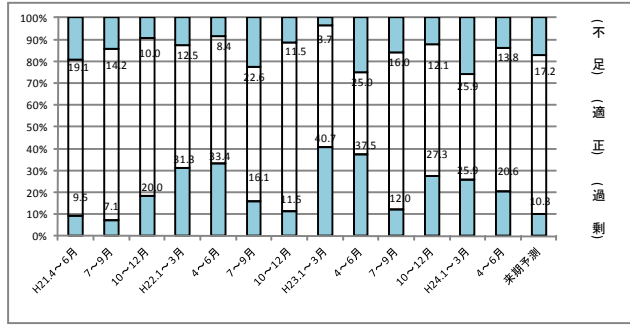
参考図 雇用の状況の推移（飲食業）



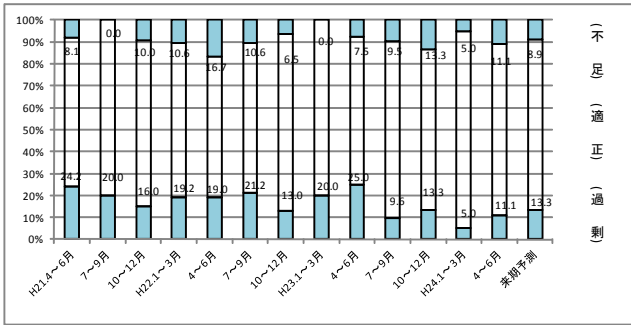
参考図 雇用の状況の推移（製造業）



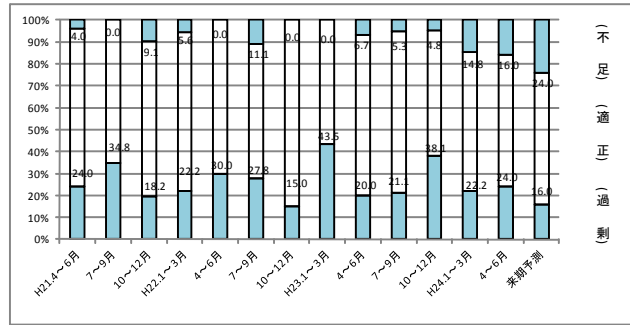
参考図 雇用の状況の推移（旅館業）



参考図 雇用の状況の推移（卸売・小売業）



参考図 雇用の状況の推移（その他）



4. 設備投資

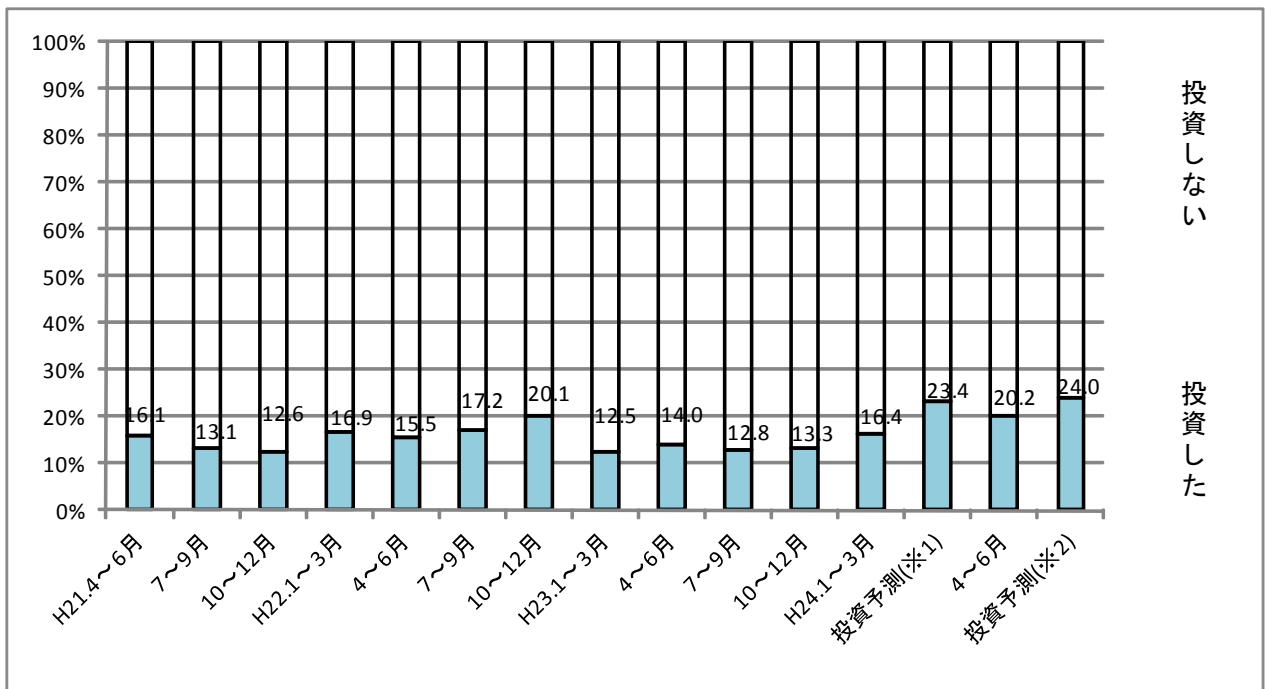
設備投資を行った事業所は増加
来期以降の設備投資計画も増加傾向

今期「設備投資をした」と回答した事業所の割合は20.2%で、前回（16.4%）より3.8ポイント増加した。（第5図 参照）また、向こう1年間の計画については、「設備投資を計画している」と回答した事業所の割合は24.0%となっており、前回調査時の予測値（23.4%）より0.6ポイント増加した。

業種別にみると、「飲食業」「その他」において、今期の設備投資実績が前回調査の予測値を上回っており、それ以外の業種はすべて前回調査の予測値を下回っている。また、向こう1年の投資計画は、「製造業」「飲食業」「その他」では前回調査の予測値を上回っているが、「建設・土木業」「卸売・小売業」「旅館業」は前回調査の予測値を下回っている。

（参考図 設備投資の推移（各業種） 参照）

第5図 設備投資の推移（全体）



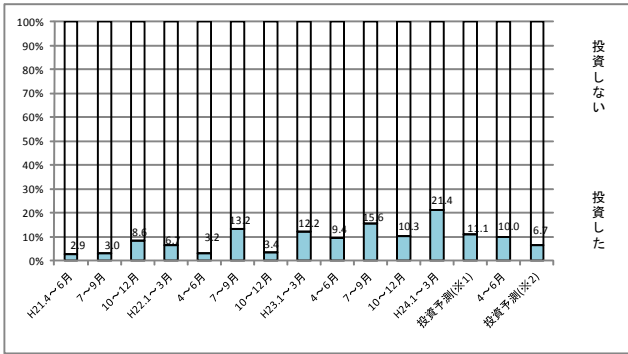
投資予測※1

前回調査（1～3月期）における向こう1年間の投資計画

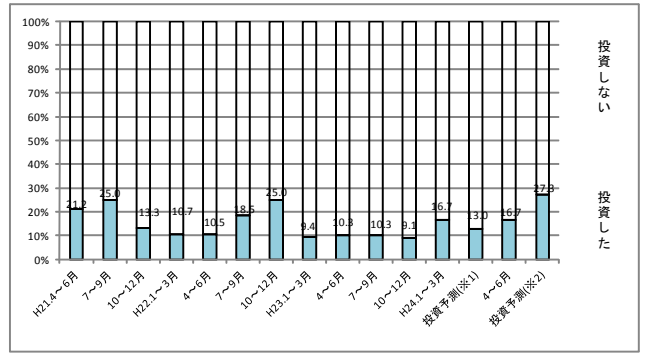
投資予測※2

今回調査（4～6月期）における向こう1年間の投資計画

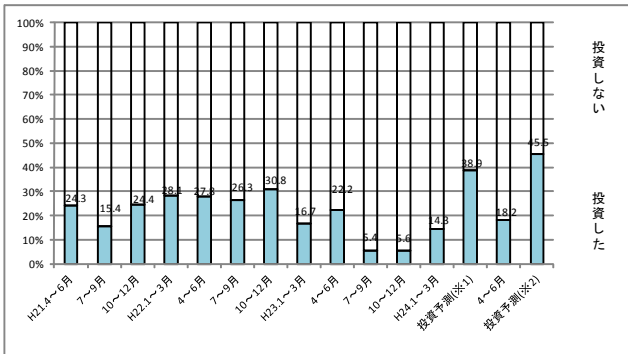
参考図 設備投資の推移(建設・土木業)



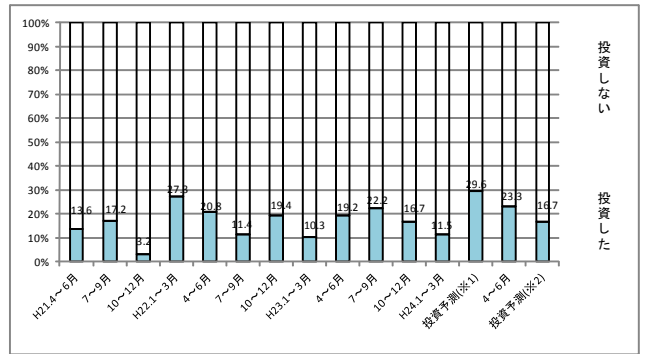
参考図 設備投資の推移(飲食業)



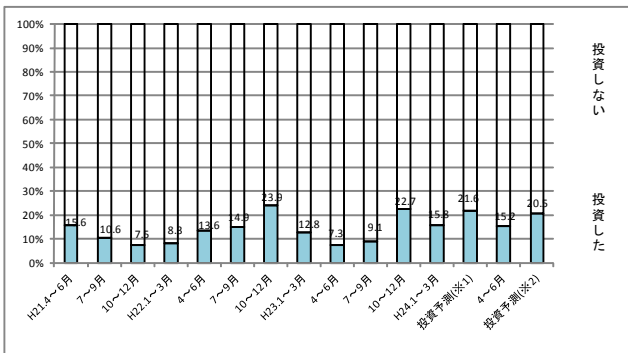
参考図 設備投資の推移(製造業)



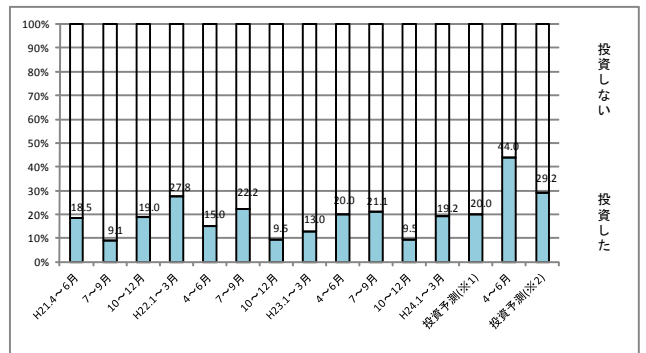
参考図 設備投資の推移(旅館業)



参考図 設備投資の推移(卸売・小売業)



参考図 設備投資の推移(その他)



景気動向調査結果業種別集計表

平成24年 4月～6月期

(単位：%)

項目	比較区分	状況	産 業 全 体	建 設 土 木	製 造	卸 ・ 小 売	飲 食	旅 館	そ の 他
販売高	(今期)	10%以上増加	8.4	3.1	6.1	4.3	4.0	24.1	12.0
	前年同期と比べて	3%以上10%未満増加	20.0	21.9	33.3	13.0	12.0	20.7	20.0
		横ばい	33.7	34.3	36.4	39.2	36.0	24.2	28.0
		3%以上10%未満減少	26.8	18.8	21.2	37.0	36.0	20.7	24.0
出荷額	(今期)	10%以上増加	11.1	21.9	3.0	6.5	12.0	10.3	16.0
	前期と比べて	10%以上増加	10.6	0.0	18.8	6.5	8.0	17.2	16.0
		3%以上10%未満増加	26.1	22.6	15.6	28.3	20.0	41.4	28.0
		横ばい	28.7	38.6	34.3	21.8	48.0	13.9	20.0
工事高	前期と比べて	3%以上10%未満減少	21.8	19.4	21.9	39.1	16.0	10.3	12.0
		10%以上減少	12.8	19.4	9.4	4.3	8.0	17.2	24.0
		10%以上増加	10.6	0.0	18.8	6.5	8.0	17.2	16.0
	(今期)	10%以上増加	10.6	0.0	18.8	6.5	8.0	17.2	16.0
景気の動向 自社の景気	前期と比べて	10%以上増加	26.1	22.6	15.6	28.3	20.0	41.4	28.0
		3%以上10%未満増加	28.7	38.6	34.3	21.8	48.0	13.9	20.0
		横ばい	21.8	19.4	21.9	39.1	16.0	10.3	12.0
		3%以上10%未満減少	12.8	19.4	9.4	4.3	8.0	17.2	24.0
	(来期見込)	10%以上増加	10.6	0.0	18.8	6.5	8.0	17.2	16.0
		3%以上10%未満増加	26.1	22.6	15.6	28.3	20.0	41.4	28.0
		横ばい	28.7	38.6	34.3	21.8	48.0	13.9	20.0
		3%以上10%未満減少	21.8	19.4	21.9	39.1	16.0	10.3	12.0
今期と比べて	10%以上増加	10.6	0.0	18.8	6.5	8.0	17.2	16.0	
	3%以上10%未満増加	26.1	22.6	15.6	28.3	20.0	41.4	28.0	
	横ばい	28.7	38.6	34.3	21.8	48.0	13.9	20.0	
	3%以上10%未満減少	21.8	19.4	21.9	39.1	16.0	10.3	12.0	
雇用人員	今期水準	10%以上増加	10.6	0.0	18.8	6.5	8.0	17.2	16.0
		3%以上10%未満増加	26.1	22.6	15.6	28.3	20.0	41.4	28.0
		横ばい	28.7	38.6	34.3	21.8	48.0	13.9	20.0
		3%以上10%未満減少	21.8	19.4	21.9	39.1	16.0	10.3	12.0
	(来期予想)	10%以上増加	10.6	0.0	18.8	6.5	8.0	17.2	16.0
		3%以上10%未満増加	26.1	22.6	15.6	28.3	20.0	41.4	28.0
		横ばい	28.7	38.6	34.3	21.8	48.0	13.9	20.0
		3%以上10%未満減少	21.8	19.4	21.9	39.1	16.0	10.3	12.0
今期と比べて	10%以上増加	10.6	0.0	18.8	6.5	8.0	17.2	16.0	
	3%以上10%未満増加	26.1	22.6	15.6	28.3	20.0	41.4	28.0	
	横ばい	28.7	38.6	34.3	21.8	48.0	13.9	20.0	
	3%以上10%未満減少	21.8	19.4	21.9	39.1	16.0	10.3	12.0	
設備投資	今期実績	過剰である	3.7	12.9	3.0	0.0	0.0	3.4	4.0
		やや過剰である	16.4	25.8	9.1	11.1	19.2	17.2	20.0
		適正である	68.8	58.1	72.7	77.8	73.1	65.6	60.0
		やや不足している	10.6	3.2	15.2	11.1	7.7	13.8	12.0
(来期予想)	来期水準	不足している	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
		過剰となる	3.2	9.7	3.0	2.2	0.0	0.0	4.0
		やや過剰となる	12.2	25.8	3.0	11.1	11.5	10.3	12.0
		適正である	69.2	54.8	69.8	77.8	77.0	72.5	60.0
資金繰り	前年同期と比べて	やや不足する	14.3	9.7	21.2	8.9	11.5	17.2	20.0
		不足する	1.1	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	4.0
		設備投資した	20.2	10.0	18.2	15.2	16.7	23.3	44.0
		設備投資していない	79.8	90.0	81.8	84.8	83.3	76.7	56.0
購入価格、仕入価格等	前期と比べて	〃を計画している	24.0	6.7	45.5	20.5	27.3	16.7	29.2
		〃を計画していない	76.0	93.3	54.5	79.5	72.7	83.3	70.8
		楽になった	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
		やや楽になった	5.3	0.0	3.0	6.5	4.3	6.7	12.0
原材料購入	前年同期と比べて	横ばい	57.8	53.3	72.7	56.6	52.3	46.7	64.0
		やや苦しくなった	23.0	30.0	15.2	23.9	21.7	33.3	12.0
		苦しくなった	13.4	16.7	9.1	13.0	21.7	13.3	8.0
		楽になった	1.1	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	4.0
購入価格、仕入価格等	前期と比べて	やや楽になった	8.6	3.3	6.1	6.5	13.0	6.7	20.0
		横ばい	59.2	43.3	78.8	63.1	56.6	53.3	56.0
		やや苦しくなった	19.3	36.7	3.0	21.7	13.0	26.7	12.0
		苦しくなった	11.8	16.7	9.1	8.7	17.4	13.3	8.0
原材料購入	前年同期と比べて	上昇した	1.6	3.3	3.0	0.0	0.0	0.0	4.2
		やや上昇した	40.0	33.3	48.5	26.7	60.9	46.7	33.3
		横ばい	49.8	60.1	42.4	62.2	34.8	36.7	54.2
		やや低下した	8.1	3.3	6.1	11.1	4.3	13.3	8.3
購入価格、仕入価格等	前期と比べて	低下した	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0
		上昇した	1.6	3.3	3.0	0.0	0.0	0.0	4.2
		やや上昇した	30.8	16.7	24.2	31.1	43.5	46.7	25.0
		横ばい	60.6	76.7	69.8	62.3	52.2	43.3	54.1
購入価格、仕入価格等	前期と比べて	やや低下した	5.4	3.3	3.0	4.4	0.0	6.7	16.7
		低下した	1.6	0.0	0.0	2.2	4.3	3.3	0.0

【参考資料】

工業指標

(単位:件,人,万円)

区 分	18年	19年	20年	21年
事業所数 (指数)	242 (100)	231 (95)	254 (105)	232 (96)
従業者数 (指数)	5,235 (100)	5,405 (103)	5,454 (104)	5,321 (102)
製造品出荷額等 (指数)	11,737,066 (100)	12,339,289 (105)	11,578,318 (99)	10,585,570 (90)

工業統計

商業指標

(単位:店,人,万円)

区 分	11年	14年	16年	19年
商店数 (指数)	2,143 (100)	1,963 (92)	1,872 (87)	1,796 (84)
従業者数 (指数)	10,895 (100)	10,141 (93)	9,989 (92)	9,586 (88)
商品販売額 (指数)	30,265,087 (100)	27,352,095 (90)	24,298,245 (80)	22,692,576 (75)

商業統計

月別観光入込数(高山市全域)

(単位:人)

	観 光 入 込 数			
	23年	22年	21年	20年
1月	313,000	319,000	343,000	324,000
2月	247,000	246,000	282,000	281,000
3月	150,000	215,000	234,000	260,000
4月	261,000	329,000	328,000	375,000
5月	358,000	399,000	385,000	399,000
6月	189,000	207,000	223,000	224,000
7月	266,000	272,000	267,000	325,000
8月	436,000	476,000	463,000	506,000
9月	279,000	322,000	387,000	339,000
10月	471,000	497,000	557,000	605,000
11月	309,000	324,000	345,000	370,000
12月	202,000	206,000	226,000	253,000
累 計	3,481,000	3,812,000	4,040,000	4,261,000

観光課資料

有効求人倍率(飛驒管内)

	有効求人倍率	
	24年	23年
1月	0.82	0.62
2月	0.86	0.65
3月	0.94	0.72
4月	0.88	0.67
5月	0.94	0.57
6月	0.99	0.63
7月		0.72
8月		0.81
9月		0.86
10月		0.84
11月		0.84
12月		0.84

高山公共職業安定所資料

月別観光入込数(高山地域)

(単位:人)

	観光入込数	
	24年	23年
1月	155,000	145,000
2月	144,000	149,000
3月	134,000	85,000
4月	345,000	231,000
5月	370,000	350,000
6月	139,000	136,000
7月		139,000
8月		270,000
9月		180,000
10月		412,000
11月		306,000
12月		169,000
累計	1,287,000	2,572,000

観光課資料